⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒812―8547 福岡市博多区博多駅東２丁目11番１号福岡合同庁舎　福岡国税局総務部会計課経費係　磯野まいこ　電話092―411―0031　内線2532
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所で随時交付する。
⑶　入札説明の期間及び場所　本公告の日から平成29年７月３日午後５時まで、上記３⑴の場所で随時行う。
⑷　証明書等の受領期限　平成29年７月４日午後５時00分
⑸　入札書の受領期限　平成29年７月５日午後５時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成29年７月６日午後１時30分　福岡合同庁舎新館２階福岡国税局入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Tokunaga. Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Fukuoka Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 88.
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Enclosure of the year-end tax adjustment (Block A and B), 1 Set.
⑷　Fulfillment period : Refer to the tender explanation.
⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade "A" "B" or "C" in offer of services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kyusyu Okinawa area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018 ; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity) ; ⑤an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑻　Time-limit for verification documents : 5 : 00 PM 4 July 2017.
⑼　Time-limit for tender : 5 : 00 PM 5 July 2017.
⑽　Language and currency in this tender or contract procedure : Japanese, yen only.
⑾　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑿　Contact point for the notice : Maiko Isono Procurement Section, Accounts Division, Fukuoka Regional Taxation Bureau, 2―11―1 Hakataekihigashi Hakataku Fukuoka City 812―8547 Japan. TEL 092―411―0031 ex. 2532.

入札公告

次のとおり、一般競争入札に付します。
平成29年５月11日
支出負担行為担当官
　厚生労働省職業能力開発局長　宮野　甚一
支出負担行為担当官
　厚生労働省職業安定局雇用保険課長
　　田中佐智子
◎調達機関番号　17　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　件名　平成29年度若年無業者等の支援のための周知・広報業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　委託契約締結日から平成30年３月30日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、当該入札に参加しようとする者は、入札書のほか、仕様書で定める企画提案書類を提出すること。
　入札金額は総価を記入すること。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から業務等に関し指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑷　平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近２年間の保険料の滞納がないこと）。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続きを開始申し立てがなされていない者であること。
⑼　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。